

資料 3 - 1

「レセプト情報等の提供に関する有識者会議」開催要綱（案）

1 目 的

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号。以下「法」という。）第 16 条の規定に基づき、厚生労働省が構築するレセプト情報・特定健診等情報データベースのデータ（以下、「レセプト情報等データ」という。）について、高齢者の医療の確保に関する法律第 16 条第 2 項の規定に基づき保険者及び後期高齢者医療広域連合が厚生労働大臣に提供する情報の利用及び提供に関する指針（平成 22 年厚生労働省告示第 424 号）の第 3 の（1）ただし書の規定に基づいて行うレセプト情報等データの提供に係る厚生労働大臣の審査の際、レセプト情報等の提供に関する有識者会議（以下「本会議」という。）において有識者からの意見聴取を行うこととする。本会議は、医療費適正化計画の作成等に資する調査・分析を行う以外の用途で、レセプト情報等データを提供する場合のレセプト情報等データ提供に係る事務処理及び有識者が行う審査基準を定めたレセプト情報・特定健診等情報の提供に関するガイドラインについての検討を行い厚生労働大臣に助言するとともに、レセプト情報等データの利用申出があった場合に、公益性等について検討・意見交換を行い、厚生労働大臣が申出者に対するデータ提供の可否を決定するにあたり、助言することを目的とする。併せて、「厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法」（平成 20 年厚生労働省告示第 93 号）第 5 項第 3 号に基づき、厚生労働省が収集し管理する情報である DPC データの提供に係る事務処理及び有識者会議が行う審査基準を定めた DPC データの提供に関するガイドラインについての検討を行い、厚生労働大臣に助言するとともに、DPC データの利用申出があった場合に、公益性等について検討・意見交換を行い、厚生労働大臣が申出者に対する DPC データ提供の可否を決定するにあたり、助言することを目的とする。

また、本会議の下に審査分科会（以下「分科会」という。）を設置し、レセプト情報等及び DPC データ（以下、単に「データ」という。）の利用申出があった場合に、データ利用の公益性等について審査を行う。

なお、その審査結果については、本会議に報告するものとする。

2 検討項目

- (1) 本会議は、データを提供する場合のデータ提供に係る事務処理及び標準化並びに有識者が行う審査基準を定めたレセプト情報等データ提供に関するガイドライン及び DPC データの提供に関するガイドライン等について専門的な検討を行う。
- (2) 分科会は、申出のあったデータ利用の公益性等について、次の①から⑥までに掲げる事項についてそれぞれ評価し、総合的に勘案した上で、助言する。

- ① データの利用目的
- ② データ利用の必要性
- ③ データ利用の緊急性
- ④ データ利用申請に関連する分野での過去の研究実績、データ分析に係る人的体制
- ⑤ データの利用場所並びに保管場所及び管理方法
- ⑥ データ分析の結果の公表の有無

3 構 成

- (1) 本会議は、別紙のとおり、医療経済、生活習慣病対策、統計分析、臨床研究倫理、医薬安全対策、個人情報の保護等の分野の有識者のほか、関係団体の代表者で構成する。
構成員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- (2) 分科会は、別紙のとおり、データ利活用に精通した各分野の有識者のほか、関係団体の代表者で構成する。
構成員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- (3) 本会議又は分科会の座長は、本会議又は分科会の構成員の中から互選によりそれぞれ選出することとする。座長は、本会議又は分科会の事務を総理し、本会議又は分科会を代表することとする。
座長に事故があるときは、あらかじめ座長の指名する構成員が、その職務を代行することとする。
- (4) 本会議及び分科会は、案件の内容に応じ、補充的に専門家による意見陳述、関係資料や意見書の提出等を求めるほか、必要に応じ、本会議の議決を経た上で臨時構成員を委嘱する。
- (5) 構成員に欠員が生じたとき新たに任命された構成員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 運 営

- (1) 本会議は、必要に応じ、隨時開催する。
- (2) 分科会は、申出状況を考慮した上で、概ね3月及び9月に開催する。
- (3) 本会議及び分科会の座長は、必要に応じ持ち回りによる開催とすることができる。
- (4) 本会議は、個人情報の保護の観点から特別な配慮が必要と認める場合を除き、公開で行う。
- (5) 分科会は、利用申出の対象となる情報について、個人情報の保護の観点から特別な配慮が必要と認められるので、非公開で行う。
- (6) 本会議及び分科会の庶務は、厚生労働省保険局医療介護連携政策課保険システム高度化推進室において処理する。

(7) 1から4までに定めるもののほか、本会議及び分科会の運営に関し必要な事項は、座長が本会議に諮って定めることとする。

附 則

この要綱は、平成22年10月5日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年8月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年10月○日から施行する。